

国際的に活躍する高度産業人材の育成について

1. 検討の背景、目的

- (1) 科学技術こそがイノベーションの源との共通認識が世界的に広がり、これまで政府においても若手研究者の育成に関する施策に重点を置いて企画、実行してきた。特に研究人材の中核を担う大学院博士課程院生やポスドク育成に注力してきた。しかしながら、国の研究費総額の約8割近くを産業界が使用している現状がある中で、将来の産業の競争力強化を担うことを期待されている学生、大学院生の卒業・修了時の「修学レベル(量と質)」については、学生・院生を育成する大学と彼らを受け入れる産業界との間に、十分な合意形成されていないのが実情である。
- (2) 科学技術の進歩によって、イノベーションを引き起こす大きな技術の創出には、いわゆる「リニアモデル」とは異なり、様々な技術の組み合わせや科学的知見の導入が必要であり、そうした時代背景は将来も続くものと認識されている。そのような時代背景の視点にたって、改めて産業界を志望する学生、大学院生(特に日本の場合には修士)の教育の現状を検証し、産業の属性に対応した教育改革の必要性の有無、及び改革の方向性を確認することが重要である。
- (3) 大学、大学院の重要な使命は優れた学生・院生を社会へ輩出することにあることは論を待たないが、現実には国立大学の法人化以降、競争的研究環境のもとで、教員の主たる業務が研究へ傾斜してきている。教員自身の評価、処遇に関しても、研究成果を基軸に行われているのが実情である。
- (4) 以上の課題認識のもと、我が国の大学・大学院教育の現状を、産業競争を強いられる諸国等(先進国、新興国・途上国等)と比較しながら検証し、これを踏まえて、将来のあり方について検討を行い具体的な方策を取りまとめる。

2. 検討のスコープ

- (1) このWGでは、まず、「産業界へ入る最終の体系的教育を受ける機会の大学院生(主として修士課程)」の修学状況を国際的な比較をベースに検証し、必要に応じてそれ以外の教育課程を含めて検討することにしたい(対象分野は主に理工農薬系)。
- (2) 教育の効果や「修学レベル」を以下のカテゴリーに分けて検証することとする。
教育を受ける学生・院生のカリキュラムの国際比較(量と質[= 深さ×幅])

教育の到達度の認定に関する国際比較

教育を実施する側(=教員)の Efforts とそれに対する支援方策の国際比較

教員の教育 Efforts 評価法に関する国際比較

その他必要な事項に関する国際比較

(3) 国際比較の対象は、先進諸国に加えて産業技術の追い上げが急な新興国・途上国・地域(例えば、中国、インド、台湾、韓国など)を含めることとする。

(4) これらの比較検討を参考に、大学側、産業界側それぞれの意向も十分に踏まえて、これからの時代にふさわしい大学院教育のあり方について検討を行う。

3. 検討のスケジュール

年内を目途に方策を取りまとめることを目標とするが、来年度予算に織り込むべき施策に関しては、5月頃までに中間報告を行う。

以上